

2013年3月期 決算報告 個人投資家の皆さまへ

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

第一生命保険株式会社

証券コード: 8750

2013年3月期 決算のポイント

- 2013年3月期は2年連続の増収・増益決算となりました。成長分野を中心に保険販売は当初予想を上回り、市況の好転により資産運用収支は大幅に改善しました。また、第一生命・第一フロンティア生命の2社は当初の予定以上に内部留保を行うなど財務体質の強化も加速しました。
- 2013年3月期で終了した中期経営計画では、東日本大震災・欧州債務危機など厳しい経営環境でしたが、掲げた施策・目標はいずれも順調に進捗し、次の成長に向けた基盤作りができました。今年度から始まった3年間の新中期経営計画ではより明確な成長に向けギアシフトします。
- 2014年3月期の業績予想については、増益基調の維持を見込んでいます。財務基盤の強化で一定の成果を達成しつつあることから、同期の配当予想を引き上げました。

(1) 経常収益

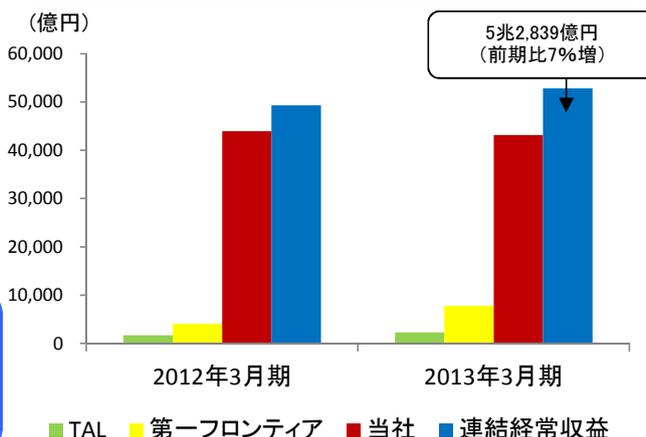
連結経常収益は5兆2,839億円(前期比7%増)となりました。

保険料等収入は、下半期に株価上昇と金利低下が急速に進行したことから、当社・第一フロンティア生命において貯蓄性商品の販売が好調となりました。また、円安を背景に豪州TAL社(注)等、海外事業の貢献度も高まり、連結ベースで保険料等収入が増加しました。

(注)オーストラリアTAL社とは？

2011年5月、当社の関連会社だったタワー社(TOWER Australia Limited)を完全子会社化し、同年4月1日より連結業績に取り込んでいます。タワー社は2011年6月に社名変更を行い、TAL社(TAL Limited)となりました。

経常収益実績



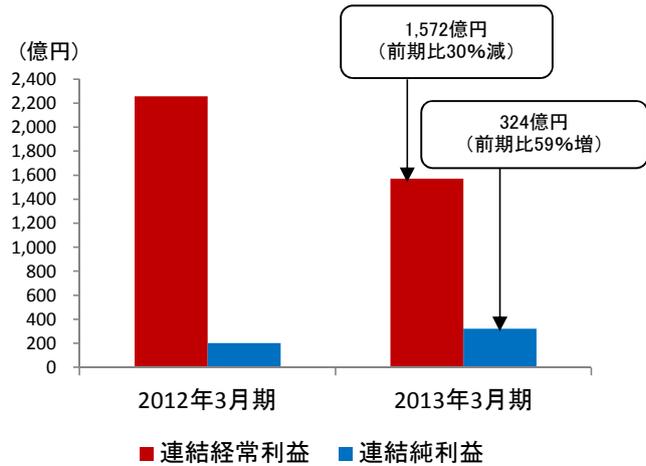
(2) 経常利益・当期純利益

連結経常利益は1,572億円(前期比30%減)、連結当期純利益は324億円(前期比59%増)となりました。

経常利益が減益となったのは、前年同期において、内外の厳しい運用環境や法人税制改正に対応すべく内部留保を取り崩していたことが要因です。

当期は運用収支が好転したことに加え、海外事業など成長分野の貢献度の高まりもあって、純利益段階では大幅増益を達成しております。また、内部留保を行うなど財務体質強化に向けた取組を加速させております。

経常利益・当期純利益実績

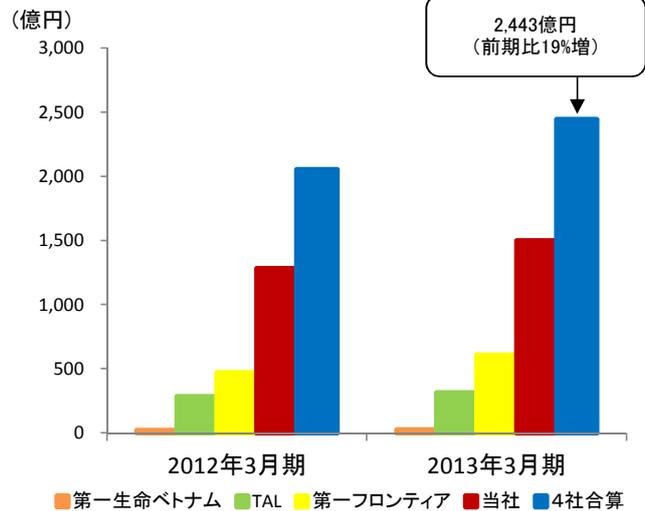


(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した年換算保険料は、当社(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、TAL社、第一生命ベトナムの4社合算で、2,443億円(前期比19%増)となりました。

当社の新契約年換算保険料は、貯蓄性商品の販売増により前期比17.0%増と非常に高い伸びを見せました。銀行窓販専業の第一フロンティア生命では、終身保険等の販売が堅調に推移したことに加え、株式市場の活性化を受けて変額年金の販売が増加しました。また、TAL社では、団体保険の新契約が現地通貨建てでは前期比で減少したものの、個人向けは二桁の伸びを維持しています。

新契約年換算保険料

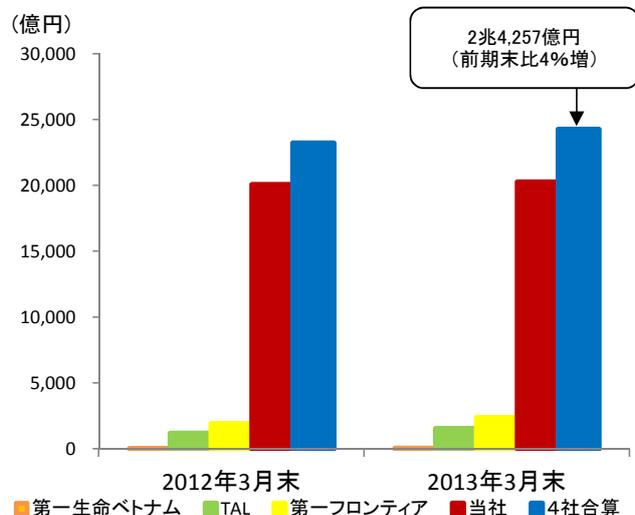


(4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した保有契約年換算保険料は、当社、第一フロンティア生命、TAL社、第一生命ベトナムの4社合算で、2兆4,257億円(前期末比4%増)となりました。

当社の保有契約年換算保険料は、前期末比1.0%増、うち医療保険等第三分野は同1.5%増、第一フロンティア生命は同24.2%増、TAL社は円ベースで同29.9%増等、グループ各社の保有契約年換算保険料はいずれも成長を見せており、4社合算で見ても同4%増とプラス成長が続いています。

保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

当社の一般勘定資産の含み損益(2013年3月末)は、2兆8,339億円となりました。

前期末と比較すると、円安・株高・低金利を反映し、国内債券・国内株式・外国証券の含み益は軒並み大幅な増加となりました。

含み損益(当社、一般勘定)

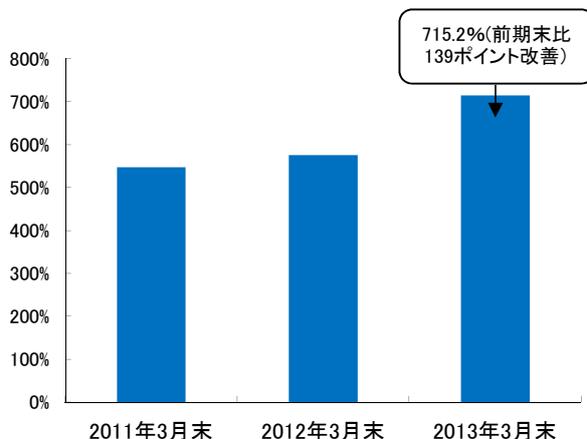
(億円)

	2012年 3月末	2013年 3月末	増減
有価証券	12,156	28,144	+15,988
うち国内債券	7,906	16,275	+8,369
うち国内株式	2,978	6,433	+3,455
うち外国証券	1,144	5,050	+3,906
不動産	△ 365	214	+580
その他共計	11,799	28,339	+16,540

(6) ソルベンシー・マージン比率^(注)

当社のソルベンシー・マージン比率(2013年3月末)は、有価証券の含み益拡大と、内部留保の積み増しにより、前期末比139ポイント改善し、715.2%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

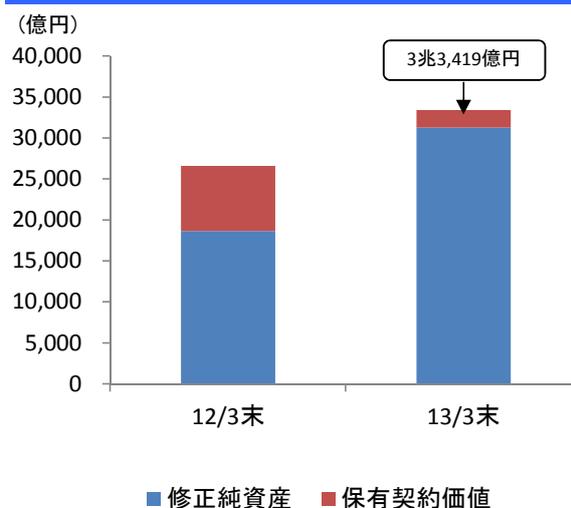
同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

(7) エンベディッド・バリュー(EV)^(注)

第一生命グループのEV(2013年3月末)は、前期末に比べ約6,800億円増加し、3兆3,419億円となりました。

前期末比でEVが増加した要因は、主に円安・株高・低金利を背景に有価証券の含み益が拡大し、修正純資産が増加したことです。

エンベディッド・バリュー(EV)



(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは？

当社グループは市場における当社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

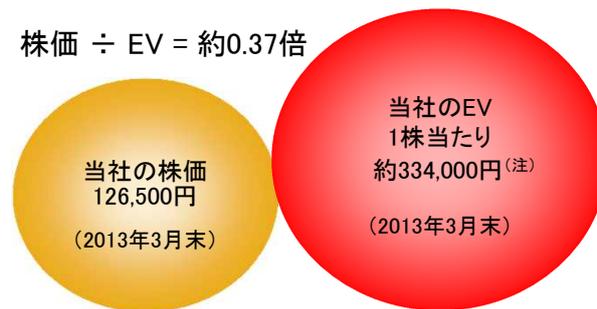
現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2013年3月末)は、約0.37倍となりました。

株価EV倍率(2013年3月末)

株価 ÷ EV = 約0.37倍



(注)当社の1株当たりEVは、当社グループのEV3兆3,419億円(2013年3月末)を、当社の発行済株式数約1,000万株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

14年3月期の連結業績は減収・増益を予想しています。

減収の背景は、経済・金融環境について保守的な想定をしているため資産運用収益が減少し、また、低金利継続の前提を受けて貯蓄性商品の販売について慎重な見方をしているためです。

一方、当期純利益については、内部留保の繰入負担減少や、海外事業の利益拡大を背景に増益を予想しています。

株主配当については、従来の1株当たり1,600円から、2013年度の配当予想を2,000円としました。株主還元についても力を入れてまいります。

連結業績予想

			(億円)
	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	増減
経常収益	52,839	46,630	△ 6,209
経常利益	1,572	1,760	+187
当期純利益	324	370	+45
			(円)
1株当たり (※1,2)			
当期純利益	3,275	3,733	+458
1株当たり (※2)			
期末配当金	1,600	2,000	+400

(※1) 1株当たり当期純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

(※2) 2014年3月期の連結業績予想における、1株当たり当期純利益ならびに1株当たり期末配当金については、株式の分割を考慮しない額を記載しております。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。